



2021 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔 I F R S 〕 (連 結)

2020 年 8 月 4 日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401 URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2020 年 8 月 7 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (2020 年 4 月 1 日 ~ 2020 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(% 表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021 年 3 月期第 1 四半期	1,131,604	△25.7	△27,510	—	△27,510	—	△32,577	—	△41,422	—	△42,071	—
2020 年 3 月期第 1 四半期	1,522,479	4.3	60,600	△33.1	60,600	△33.1	56,241	△34.8	38,904	△56.8	33,325	△61.0

	四半期包括利益合計額		基本的 1 株 当たり四半期利益	希薄化後 1 株 当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2021 年 3 月期第 1 四半期	△91,911	—	△45.69	—
2020 年 3 月期第 1 四半期	28,006	△35.7	36.20	—

^(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021 年 3 月期第 1 四半期	7,361,501	2,902,699	2,552,968	34.7
2020 年 3 月期	7,444,965	2,996,631	2,641,618	35.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020 年 3 月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2021 年 3 月期	—	—	—	—	—
2021 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021 年 3 月期の連結業績予想 (2020 年 4 月 1 日 ~ 2021 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,200,000	△27.8	△150,000	—	△200,000	—	△217.0
通期	—	—	△120,000	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示しております『2020 年度第 1 四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

（注）詳細は、7ページ「要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	950,321,402株	2020年3月期	950,321,402株
2021年3月期1Q	29,641,883株	2020年3月期	29,638,468株
2021年3月期1Q	920,681,631株	2020年3月期1Q	920,440,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（１）要約四半期連結財政状態計算書	2
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
（３）要約四半期連結持分変動計算書	5
（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（会計上の見積りの変更）	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,459	390,616
営業債権及びその他の債権	826,596	669,953
棚卸資産	1,532,181	1,508,352
その他の金融資産	17,340	20,868
その他の流動資産	119,396	109,550
流動資産合計	2,784,974	2,699,340
非流動資産		
有形固定資産	2,812,542	2,824,549
使用権資産	93,663	97,903
のれん	45,486	44,934
無形資産	96,677	91,616
持分法で会計処理されている投資	878,271	854,327
その他の金融資産	481,117	493,302
退職給付に係る資産	58,643	71,160
繰延税金資産	186,457	177,418
その他の非流動資産	7,132	6,948
非流動資産合計	4,659,990	4,662,160
資産合計	7,444,965	7,361,501
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,449,801	1,211,967
社債、借入金及びリース負債	376,900	509,274
その他の金融負債	2,189	3,077
未払法人所得税等	27,323	22,392
その他の流動負債	38,978	47,836
流動負債合計	1,895,192	1,794,547
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,111,841	2,224,417
その他の金融負債	4,621	4,953
退職給付に係る負債	236,758	228,663
繰延税金負債	27,765	30,489
その他の非流動債務	172,154	175,729
非流動負債合計	2,553,141	2,664,254
負債合計	4,448,333	4,458,802
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	394,404	396,340
利益剰余金	1,870,948	1,849,083
自己株式	△58,505	△58,508
その他の資本の構成要素	15,245	△53,471
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,641,618	2,552,968
非支配持分	355,013	349,731
資本合計	2,996,631	2,902,699
負債及び資本合計	7,444,965	7,361,501

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	1,522,479	1,131,604
売上原価	△1,349,543	△1,040,808
売上総利益	172,935	90,796
販売費及び一般管理費	△148,725	△121,386
持分法による投資利益	17,287	14,748
その他収益	32,288	13,243
その他費用	△13,185	△24,912
事業利益 (△は損失)	60,600	△27,510
営業利益 (△は損失)	60,600	△27,510
金融収益	1,513	971
金融費用	△5,872	△6,038
税引前四半期利益 (△は損失)	56,241	△32,577
法人所得税費用	△17,337	△8,844
四半期利益 (△は損失)	38,904	△41,422
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	33,325	△42,071
非支配持分	5,578	648
四半期利益 (△は損失)	38,904	△41,422
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	36.20	△45.69

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(△は損失)	38,904	△41,422
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△8,713	15,483
確定給付負債(資産)の純額の再測定	2,811	10,543
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1,398	6,079
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△7,300	32,107
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△3,471	△1,456
在外営業活動体の換算差額	△481	△41,033
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	355	△40,107
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,596	△82,596
その他の包括利益(税引後)合計	△10,897	△50,489
四半期包括利益合計	28,006	△91,911
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,979	△90,583
非支配持分	6,026	△1,328
四半期包括利益合計	28,006	△91,911

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			33,325			
その他の包括利益					△11,008	3,083
四半期包括利益合計	—	—	33,325	—	△11,008	3,083
所有者との取引額等						
配当			△36,880			
自己株式の取得				△11		
自己株式の処分		△10		40		
支配継続子会社に対する持分変動		△2,169				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,412		△3,329	△3,083
連結範囲の変更に伴う変動等				△228		
所有者との取引額等合計	—	△2,180	△30,468	△199	△3,329	△3,083
期末残高	419,524	391,737	2,303,032	△59,030	233,682	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	33,325	5,578	38,904
その他の包括利益	△3,037	△382	△11,345	△11,345	448	△10,897
四半期包括利益合計	△3,037	△382	△11,345	21,979	6,026	28,006
所有者との取引額等						
配当			—	△36,880	△4,656	△41,537
自己株式の取得			—	△11		△11
自己株式の処分			—	29		29
支配継続子会社に対する持分変動			—	△2,169	2,117	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△6,412	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△228	△326	△554
所有者との取引額等合計	—	—	△6,412	△39,260	△2,865	△42,126
期末残高	△7,471	△67,968	158,242	3,213,507	379,741	3,593,248

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△42,071			
その他の包括利益					15,272	14,045
四半期包括利益合計	—	—	△42,071	—	15,272	14,045
所有者との取引額等						
配当						
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		△0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		1,936				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			20,205		△6,160	△14,045
連結範囲の変更に伴う変動等						
所有者との取引額等合計	—	1,935	20,205	△2	△6,160	△14,045
期末残高	419,524	396,340	1,849,083	△58,508	121,036	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,821	△91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	△42,071	648	△41,422
その他の包括利益	△2,792	△75,037	△48,511	△48,511	△1,977	△50,489
四半期包括利益合計	△2,792	△75,037	△48,511	△90,583	△1,328	△91,911
所有者との取引額等						
配当			—	—	△3,816	△3,816
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	0		0
支配継続子会社に対する持分変動			—	1,936	△131	1,805
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△20,205	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	—	△6	△6
所有者との取引額等合計	—	—	△20,205	1,933	△3,953	△2,020
期末残高	△7,613	△166,894	△53,471	2,552,968	349,731	2,902,699

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

当社は当第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は15,412百万円減少し、事業利益、営業利益、税引前四半期利益が8,374百万円増加している。

2020年度第1四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2020 1/4	2019 1/4	'19.1/4→ '20.1/4
売上収益	11,316	15,224	- 3,908
事業利益 ※1	▲ 275	606	- 881
[R O S]	[-2.4%]	[4.0%]	[-6.4%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	▲ 420	333	- 753
<1株当たり当期利益>	<-45.7>	<36.2>	<-81.9>
[R O E]	[-6.5%]	[4.1%]	[-10.6%]
E B I T D A ※2	412	1,651	- 1,239
有利子負債	27,336	25,057	+ 2,279

劣後ローン・劣後債資本性調整後D/Eレシオ

0.85

0.70

+ 0.15

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

(※3) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2019.1/4
→2020.1/4

連結事業利益 差異	-880
1. 製鉄事業	-870
① 生産出荷	-850
② 販売価格・構成	-270
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+120
④ コスト改善(減産によるコストデメリット含む)	+430
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	+300
⑥ 在庫評価差	-210
⑦ グループ会社	-310
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	-20
⑨ 19FY災害影響	+80
⑩ その他	-140
2. 鉄以外セグメント	-80
3. 調整額	+70

<諸元>

(1) 当社

	2020 1/4	2019 1/4	'19.1/4→ '20.1/4
連結粗鋼生産量(万t)	830	1,244	- 415
単独粗鋼生産量(万t) *1	720	1,099	- 379
鋼材出荷量(万t) *1	712	981	- 269
鋼材価格(千円/t) *1	86.0	88.8	- 2.9
為替(円/\$)	108	111	3円高

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	1,812	2,611	- 800
鋼材消費(万t) *2	1,182	1,505	- 323
(うち 製造業)	(704)	(981)	(- 277)
<製造業比率>	<59.6%>	<65.2%>	<-5.6%>
普通鋼鋼材消費(万t)	954	1,188	- 233
建 設	460	505	- 45
製 造 業	494	683	- 188
特殊鋼鋼材消費(万t)	228	318	- 90
国内メーカー間在庫(万t)	*3 571	612	- 42
薄板三品在庫(万t)	*3 430	457	- 27

*2 当社推定値 *3 6月末(速報)

<セグメント情報>

売上収益	11,316	15,224	- 3,908
製 鉄	9,996	13,467	- 3,471
エンシニアリンク	732	784	- 52
ケミカル & マテリアル	371	544	- 173
システムソリューション	590	821	- 231
調 整 額	▲ 374	▲ 392	+ 18

事業利益	▲ 275	606	- 881
製 鉄	▲ 305	560	- 865
エンシニアリンク	53	38	+ 15
ケミカル & マテリアル	▲ 31	35	- 66
システムソリューション	51	79	- 28
調 整 額	▲ 43	▲ 108	+ 65

2020年度上期及び年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

	2020上期	うち、1/4	2019年度	2019上期	2019下期	'19上期→ '20上期	2020FY見	うち、下見	'20上期→ '20下見
売上収益	22,000	11,316	59,215	30,471	28,743	- 8,471			
減損等前事業利益 [R O S]	▲ 1,500 [-6.8%]	▲ 275 [-2.4%]	765 [1.3%]	731 [2.4%]	34 [0.1%]	- 2,231 ※4 [-9.2%]	▲ 1,200	300	▲ 1,800 ※4
減損損失等	-	-	▲ 3,609	-	▲ 3,609	-	-	-	-
事業利益 ※1 [R O S]	▲ 1,500 [-6.8%]	▲ 275 [-2.4%]	▲ 2,844 [-4.8%]	731 [2.4%]	▲ 3,575 [-12.4%]	- 2,231 [-9.2%]	▲ 1,200	300	+ 1,800
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	▲ 2,000 ※2 <-217.0>	▲ 420 <-45.7>	▲ 4,315 <-468.7>	387 <42.1>	▲ 4,702 <-510.8>	- 2,387 <-259.1>			
E B I T D A ※3	0	412	4,668	2,849	1,819	- 2,849	1,900	1,900	+ 1,900

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産売却損等から構成されております。

(※2) 個別開示項目 ▲400 (小倉地区鉄源設備休止関連損失等) 含む

(※3) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	1,700程度	830	4,705	2,427	2,279	- 727程度	3,630程度	1,930程度	+ 230程度
単独粗鋼生産量(万t) ※1	1,490程度	720	4,185	2,155	2,030	- 665程度	3,180程度	1,690程度	+ 200程度
鋼材出荷量(万t) ※1	1,410程度	712	3,870	1,986	1,884	- 576程度	2,970程度	1,560程度	+ 150程度
鋼材価格(千円/t) ※1 為替(円/\$)	83程度 106程度	86.0 108	88.3 109	88.6 109	88.0 109	- 5.6程度 3円高程度			

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

粗鋼生産量(万t) ※2	3,580程度	1,812	9,843	5,066	4,776	- 1,486程度			
鋼材消費(万t) ※3 (うち製造業) <製造業比率>	2,433 (1,495) < 61.4%>	1,182 (704) < 59.6%>	5,939 (3,802) < 64.0%>	3,038 (1,964) < 64.7%>	2,902 (1,838) < 63.4%>	- 605 (- 469) <- 3.2%>	5,020程度 (3,150程度) < 63%程度>	2,580程度 (1,650程度) < 64%程度>	+ 150程度 (+ 160程度) <+ 3%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,945	954	4,731	2,409	2,322	- 463			
建設用	902	460	2,057	1,034	1,023	- 132			
製造業	1,044	494	2,674	1,375	1,299	- 331			
特殊鋼鋼材消費(万t)	488	228	1,208	629	579	- 141			

*2 経済産業省見通し *3 当社推定値

<セグメント情報>

売上収益	22,000	11,316	59,215	30,471	28,743	- 8,471			
製鉄	19,300	9,996	52,573	27,041	25,531	- 7,741			
エンジニアリング	1,500	732	3,404	1,579	1,824	- 79			
ケミカル & マテリアル	750	371	2,157	1,141	1,015	- 391			
システムソリューション	1,200	590	2,732	1,502	1,230	- 302			
調整額	▲ 750	▲ 374	▲ 1,652	▲ 793	▲ 859	+ 43			
事業利益	▲ 1,500	▲ 275	▲ 2,844	731	▲ 3,575	- 2,231	▲ 1,200	300	+ 1,800
製鉄	▲ 1,550	▲ 305	▲ 3,253	492	▲ 3,745	- 2,042	▲ 1,300	250	+ 1,800
エンジニアリング	60	53	107	51	55	+ 9	80	20	- 40
ケミカル & マテリアル	▲ 65	▲ 31	184	113	70	- 178	0	65	+ 130
システムソリューション	95	51	261	149	111	- 54	220	125	+ 30
調整額	▲ 40	▲ 43	▲ 144	▲ 76	▲ 68	+ 36	▲ 200	▲ 160	- 120

(※4) 減損等前連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

2019上期 2020上期 2019年度
→2020上期 →2020下見 →2020年見

減損等前連結事業利益 差異	- 2,230	+ 1,800	- 1,970
1. 製鉄事業	- 2,050	+ 1,800	- 1,630
① 生産出荷	- 1,800	+ 550	- 2,800
② 販売価格・構成	- 800	+ 330	- 1,020
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+ 240	- 240	+ 490
④ コスト改善(減産によるコストデメリット含む)	+ 760	+ 280	+ 1,400
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	+ 590	- 130	+ 1,100
⑥ 在庫評価差	- 330	+ 190	- 380
⑦ グループ会社	- 860	+ 520	- 1,110
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	- 20	~	- 20
⑨ 19FY災害影響	+ 230	~	+ 420
⑩ その他	- 60	+ 300	+ 290
2. 鉄以外セグメント	- 220	+ 120	- 240
3. 調整額	+ 40	- 120	- 100

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、当期の業績見通し等を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定生産の定着、紐付価格のさらなる改善、固定費の圧縮等によるベース実力の着実な向上とともに、最適生産体制への移行を加速すること等により、収益基盤の立て直し・強化と財務体質の改善を早期に実現し、株主の皆様に対する利益還元を図ってまいります。

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境（新型コロナウイルス影響による需要急減と減産対応）

・上期をボトムに下期は製造業を中心に回復する見込み(ただし、コロナ前に対しては低位)

・当社連結事業利益は、数量急減により上期は大幅赤字、下期は黒字化の見通し

○連結事業利益 上期:▲1,500 億円(注)、下期:300 億円、年間:▲1,200 億円

(注) 1Q 実績:▲275、2Q 見通し:▲1,225 ～1Q→2Qの損益変動の大部分は、固定費、受取配当金等の期間差等

・高炉バンキング等、迅速な減産対応を実行。低所要下における安定生産と経済生産の両立を推進中

○国内鋼材消費量 上期:24 百万 t(うち、製造業 15 百万 t)、下期:26 百万 t(うち、製造業 17 百万 t[対 20 上期+2 百万 t 程度])、
年間:50 百万 t 程度(うち、製造業 32 百万 t)の見通し(対前年度▼9 百万 t)

○当社単独粗鋼量 上期:15 百万 t(稼働率 60～70%程度)、下期:17 百万 t(稼働率 80%程度)、年間:32 百万 t 程度

2. 2020 年度損益・キャッシュフロー対策及び単独営業損益黒字化に向けた取り組み

(1)ベース実力の着実な向上：安定生産の定着、紐付価格のさらなる改善、固定費の圧縮

①固定費の大幅圧縮(2020 年度:2,000 億円規模/年)による損益分岐点引き下げ

②実力操業諸元の改善による変動費低減(2020 年度:500 億円以上/年)

・減産コストデメリットは固定費圧縮の追加対策・変動費改善(上記外数)等で吸収

③紐付価格は正への継続的な取り組み

(2)資金・財務面の対応

①資産圧縮 4,000 億円+αから 5,000 億円以上/3 年に引き上げ、キャッシュフロー・財務体質の改善に取り組み

②設備投資効率化 2020 年中期計画期間内の設備投資総額を▽3,000 億円程度圧縮(1.7 兆円→1.4 兆円)

③資金調達、流動性管理

・ハイブリッドローンによる資金調達 4,500 億円(20 年 7 月実行、資本金性 50%認定を格付機関より取得)

・手元現預金 3,906 億円(対 20.3 末+1,011 億円)、安全性補完のためのコミットメントライン契約(当社連結:6,658 億円[20.3 末])

3. アフターコロナの経営環境想定

(1)需要面

(国内)人口減・高齢化による需要低迷・縮小の懸念、米中対立の常態化による貿易縮小がもたらす間接輸出減少

(輸出)製造業における地産地消・自国産化の加速、エネルギー分野・新興国の鉄鋼需要低迷

(2)競合面

・中国における、いち早い経済活動の再開を背景に中国鉄鋼メーカーの相対的な優位性拡大

⇒従来からの市場構造変化が、新型コロナウイルス影響で加速化し、さらに厳しい事業環境となることを前提に
必要な構造対策の前倒し・追加を検討

4. 中長期的な収益基盤強化に向けた取り組み

(1)構造改革効果の発揮と構造的固定費対策の推進

・既公表構造対策収益効果 年率○1,000 億円の早期発揮(うち、2020 年度発揮○350 億円)

・投入費用の取捨選択の徹底による償却費・修繕費等の増加抑制・圧縮、必要に応じてさらなる構造対策を検討

(2)品種構成高度化(高付加価値商品の拡大)

・電磁鋼板能力・品質向上対策を推進中

(3)地産地消に対応した海外事業の深化

・インド等成長する地域・分野での展開、不採算事業からの撤退による、選択と集中

(4)気候変動対策への対応

・経団連「チャレンジ・ゼロ」宣言に賛同。イノベーション事例として当社の 10 プロジェクトを登録

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2021 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	2,611	2,455	5,066	2,365	2,411	4,776	9,843
2020年度	1,812	1,770程度 ^(※)	3,580程度				

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2018. 6 末	593	(149.3)	441	20.7
2018. 7 末	568	(143.0)	420	20.8
2018. 8 末	601	(170.7)	439	20.4
2018. 9 末	623	(176.5)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末	574	(151.6)	417	18.7
2019. 1 末	597	(154.0)	440	19.5
2019. 2 末	593	(152.5)	441	20.8
2019. 3 末	593	(141.6)	447	21.9
2019. 4 末	602	(160.1)	454	22.7
2019. 5 末	611	(164.7)	462	22.7
2019. 6 末	612	(161.2)	457	22.0
2019. 7 末	582	(145.6)	442	20.6
2019. 8 末	612	(188.8)	457	19.8
2019. 9 末	595	(157.7)	445	19.1
2019.10 末	585	(155.4)	433	18.2
2019.11 末	580	(158.0)	434	18.0
2019.12 末	582	(172.0)	432	19.1
2020. 1 末	591	(173.0)	444	19.6
2020. 2 末	597	(178.4)	449	19.6
2020. 3 末	579	(158.5)	439	19.4
2020. 4 末	579	(193.7)	435	18.1
2020. 5 末	593	(225.4)	446	17.8
2020. 6 末*	571	(195.5)	430	16.6

*2020. 6 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

2019年度^(※1)

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	1,033	1,018	2,052	965	993	1,958	4,009
日鉄日新製鋼	76	65	142	58	49	107	248
合計	1,109	1,084	2,193	1,022	1,042	2,064	4,257

2020年度^(※2)

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	756	750程度	1,510程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	1,244	1,182	2,427	1,124	1,155	2,279	4,705
2020年度	830	870程度	1,700程度			1,930程度	3,630程度

【参考：単独ベース】

2019年度^(※1)

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	1,027	995	2,022	942	990	1,932	3,954
日鉄日新製鋼	71	61	132	53	46	99	231
合計	1,099	1,056	2,155	994	1,036	2,030	4,185

2020年度^(※2)

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	720	770程度	1,490程度			1,690程度	3,180程度

5. 鋼材出荷量

2019年度^(※1)

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	908	930	1,838	877	865	1,741	3,580
日鉄日新製鋼	73	75	148	69	73	142	290
合計	981	1,005	1,986	946	938	1,884	3,870

2020年度^(※2)

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	712	700程度	1,410程度			1,560程度	2,970程度

6. 鋼材平均価格

2019年度(※1)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	88.2	87.8	88.0	87.7	87.0	87.4	87.7
日鉄日新製鋼	96.5	96.8	96.6	95.4	95.9	95.7	96.2
合計	88.8	88.5	88.6	88.3	87.7	88.0	88.3

2020年度(※2)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	86.0	80程度	83程度				

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース)

2019年度(※1)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	40	41	40	40	41	40	40
日鉄日新製鋼	11	10	11	10	11	11	11
合計	38	38	38	38	38	38	38

2020年度(※2)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	39	40程度	39程度				

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	111	108	109	109	109	109	109
2020年度	108	105程度	106程度				

9. 設備投資額 (工事ベース) 及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2019年度	4,813	4,173
2020年度	4,800程度	3,100程度

(※1) 2019年度は、日本製鉄と日鉄日新製鋼の合算値 (両者間の取引補正後)

(※2) 2020年度は、日鉄日新製鋼と合併後の数値

以 上